

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 上富良野町

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	343戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	233戸	295	法人	団体
	農業生産法人数	16 法人			
課 題	農家数の減少、農業従事者の高齢化及び後継者のいない農家数が増加している中、認定農業者等の担い手に対する施策の集中化・重点化に努めているが、認定農業者等の担い手も減少傾向にあり、さらなる施策等の検討が必要である。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
	300 経営		法人	団体	

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 今年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案	300 経営	法人	団体
目 標 案	5 経営	法人	団体
活動計画案	通年での農業後継者に対する就農支援及びパートナー対策の推進。また、家族経営協定及び農業者年金の加入促進を図る。		

※1 目標案は、当該年度における認定農業者等担い手の増加目標数

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の担い手数の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	なし
目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標	300 経営	法人	団体
目 標	5 経営	法人	団体
活動計画	通年での農業後継者に対する就農支援及びパートナー対策の推進。また、家族経営協定及び農業者年金の加入促進を図る。		

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,440 ha	6,230.50 ha	96.75%
課 題	これまで認定農業者等を中心に集積を図ってきたが、農業従事者の高齢化に伴い離農せざるを得ない農家の増加は予想され、農地の流動化が停滞することが考えられる。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	6,230.50 ha	50.00 ha	6,280.50 ha

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 今年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積	6,280.50	ha
目 標 案	集積面積	50.00	ha
活動計画案	農業生産の基盤をなす優良農地の確保・保全及び遊休・未利用地の発生防止等、農地の利用調整を図る。また、規模拡大を図ろうとする認定農業者等が効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農用地の利用集積を積極的に推進する。		

※1 目標案は、当該年度における担い手への農地の利用集積の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の集積面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	なし
目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	集積面積	6,280.50	ha
目 標	集積面積	50.00	ha
活動計画	農業生産の基盤をなす優良農地の確保・保全及び遊休・未利用地の発生防止等、農地の利用調整を図る。また、規模拡大を図ろうとする認定農業者等が効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農用地の利用集積を積極的に推進する。		

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	6,440 ha	0.00 ha	0.00%
課 題	地域の担い手に手等に対する利用集積により、現在は耕作放棄地はないが、農業者の高齢化や後継者のいない農家の増加により、悪条件の農地等で発生 の恐れがあると考えられる。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	ha	ha	ha

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 今年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	解消面積	0.00	ha
目 標 案	解消面積	0.00	ha
活動計画案	農地パトロールを10月に設定し、農地の利用状況把握と遊休農地等の発生防 止対策を推進する。また、通年を通して地域内の担い手等に利用集積などの 農地流動化について取り組みを推進する。		

※1 目標案は、当該年度における耕作放棄地の解消の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の解消面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの 目標案に対する意見 等	なし
目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する 意見等	なし

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	解消面積	ha
目 標	解消面積	ha
活動計画	農地パトロールを10月に設定し、農地の利用状況把握と遊休農地等の発生防 止対策を推進する。また、通年を通して地域内の担い手等に利用集積などの 農地流動化について取り組みを推進する。	

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数	件	面積	ha	主な用途
---------	----	---	----	----	------

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	0件
活動計画案	無断転用が発見された場合は、権限に応じて農地転用許可権者と協議のうえ、工事中止や原状回復等の必要な指導を行う。また、年1回程度、町広報で啓蒙、啓発を行う。

※ 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	無断転用が発見された場合は、権限に応じて農地転用許可権者と協議のうえ、工事中止や原状回復等の必要な指導を行う。また、年1回程度、町広報で啓蒙、啓発を行う。

5 農地パトロール

(1) 今年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、実施回数等)	農地の健全な有効利用を推進し、優良農地の確保・保全と遊休化防止に向けた取り組みを行う。また、通年を通して農地転用の確認と無断転用防止に向けた、地区担当委員による農地利用状況把握とパトロールを実施する。
--------------------------	--

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

活動計画案に対する意見等	なし
--------------	----

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の活動計画

活動計画 (実施時期、体制、実施回数等)	農地の健全な有効利用を推進し、優良農地の確保・保全と遊休化防止に向けた取り組みを行う。また、通年を通して農地転用の確認と無断転用防止に向けた、地区担当委員による農地利用状況把握とパトロールを実施する。
-------------------------	--

6 農地情報の整備と共有化

(1) 今年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	毎月、農地の権利等の移動に伴う農地情報を更新し、農地等に関するデータを適切に管理する。 農地利用状況の情報集と台帳への掲載を進める。
共有化に関する活動計画案	住民情報等との連携を進め、最新情報への更新体制の整備を推進する。

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案に対する意見等	なし
共有化に関する活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた、今年度の活動計画

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月、農地の権利等の移動に伴う農地情報を更新し、農地等に関するデータを適切に管理する。 農地利用状況の情報集と台帳への掲載を進める。
共有化に関する活動計画	住民情報等との連携を進め、最新情報への更新体制の整備を推進する。